

国立大学法人名古屋工業大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

名古屋工業大学は、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標として、「ひとづくり」、「ものづくり」、「未来づくり」に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学部と大学院の再編を含めた複線教育の制度設計を行うための検討を行い、制度の骨子を作成するとともに、学部・大学院の一貫教育について基本的な方針を策定しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「総合戦略会議」において、教育研究に関する中長期的な行動目標となる「総合戦略」を策定するとともに、その実現に向けて、具体的な戦略を企画及び立案し実現につなげていくための組織として、新たに「総合戦略本部」の設置を決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究成果の社会還元及び知的財産活用を積極的に促し、知的財産活用収入が増加(平成22年度:6,000万円、平成23年度:7,400万円)しているほか、知的財産として活

用できる可能性のないオープンな情報について、企業等からの要望に応え指導・助言を行う「学術指導」を開始し、480万円の収入を得ている。

- 学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の学長を含む学内リハーサル（プレヒアリング）等、大学全体で取り組んだことにより、外部資金比率は16.8%（対前年度比2.4ポイント増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実と公開）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生、教員、事務組織からの情報を来訪者及び学内構成員に効果的に報せるため、大学独自で開発した等身大の人物映像を用いた双方向音声案内デジタルサイネージを正門正面に設置し、音声と映像を融合した情報発信を行っているほか、マスコミへの情報発信を戦略的に行った結果、新聞掲載件数が増加している（平成22年度318件、平成23年度396件）。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②キャンパス整備、③広報、④法令遵守）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載14事項中すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 名古屋市立大学薬学研究科との連携事業として、組織的な大学院教育改革推進プログラム「薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成」を自立化し、継続的に人材育成に取り組むとともに、大学院共同教育課程設置に向けた協議を行っている。
- 大学の研究成果のさらなる実用化・事業化のための研究開発拠点として、「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」の設置を決定するとともに、研究シーズの実用化を後押しするため、地域産業界の経営者を中心とした特別講演会を開催している。
- 世界レベルの研究実施の研究環境整備・充実を図るため、次世代自動車創出のための産学連携拠点として「次世代自動車工学教育研究センター」及び災害に強い都市づくりのための実践的研究を行うため「高度防災工学センター」を設置している。
- 愛知県が「次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点」として整備を進めている「知の拠点」事業に参画し、重点研究プロジェクト（3件）のうち、「低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト」では、プロジェクトリーダーを務め研究を推進している。
- 北京化工大学（中国）との間で海外事務所設置覚書を締結し、大学初の海外拠点となる北京事務所を同大学内に開設するとともに、同大学駐日事務所を大学内に設置している。
- 引き続き、マレーシア日本国際工科院（MJIT）コンソーシアムに加盟し、環境・グリーン小委員会において共同幹事校として調整及び企画・立案に参画するとともに、教員派遣を行っている。
- 平成 23 年 4 月に卒業生連携室を設置し、卒業生・同窓会との連携を強化するとともに、在学生・卒業生への生涯メールアドレスの付与による電子メールマガジンの配信等、卒業生に継続的な情報発信を行った結果、個人・団体からの大学基金への寄附が増加（平成 22 年度 3 件、平成 23 年度 128 件）している。

III. 東日本大震災への対応

- 医療支援の一環として、保健センターの教員を福島県相馬市の「心のケア支援」として派遣している。
- 市民、技術者、行政関係者を対象に、工業大学の強みを生かした緊急講演会を 6 回開催している。
- 地域の地震防災に関する専門的な知見を広く共有するため、東海 3 県の国立大学により「防災・日本再生シンポジウム」を開催し、約 300 名の参加を得ている。